

平成 12年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 2月 13日

上場会社名 北海道——ラ——ン株式会社

上場取引所 東証第2部 有証

——ト番号 2573

本社所在都道府県 北海道

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 天辰 定文

TEL (011) 888 - 2051

決算取締役会開催日 平成 13年 2月 13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 3月 29日

平成 12年 12月期の業績 (平成 12年 1月 1日 ~ 平成 12年 12月 31日)

1

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円		百万円		百万円	
12年 12月期	73,619	4.0	3,066	48.5	3,236	47.3
11年 12月期	76,674	2.5	5,954	9.1	6,143	10.5

	当期純利益		株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円		円 銭	円 銭			
12年 12月期	1,357	55.4	34.34	-	3.0	6.1	4.4
11年 12月期	3,040	8.0	76.94	-	7.0	11.7	8.0

(注) 期中平均株式数 12年 12月期 39,520,493 株 11年 12月期 39,520,493 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は——ン表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 12月期	18.00	9.00	9.00	711	52.4	1.6
11年 12月期	18.00	7.50	10.50	711	23.4	1.6

1

(注) 12年 12月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 1 円 50 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	株当たり株主資本
	百万円	百万円		円 銭
12年 12月期	52,980	45,425	85.7	1,149.42
11年 12月期	53,013	44,654	84.2	1,129.91

(注) 期末発行済株式数 12年 12月期 39,520,493 株 11年 12月期 39,520,493株

平成 13年 12月期の業績予想 (平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	35,500	800	200	9.00	-	-
通期	78,000	3,500	600	-	9.00	18.00

(参考) 株当たり予想当期純利益 (通期 15 円 18 銭

1

営業利益 (通期 3,300百万円 (中間 700百万円

貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減 額
		(12年12月31日現在)	(11年12月31日現在)	
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		26,562	26,755	193
現金及び預金		16,312	15,581	730
売掛金		4,773	4,979	205
有価証券		-	1,300	1,300
自己株		0	1	0
商 品		1,434	1,072	362
製 品		2,202	2,000	202
原 材		378	854	475
貯 蔵		26	94	68
前払費用		76	51	24
短期貸付金		-	0	0
繰延税金資産		98	-	98
未収入金		1,260	840	419
その他の流動資産		27	32	5
貸倒引当金		28	52	23
固 定 資 産		26,418	26,257	160
有 形 固 定 資 産		21,907	22,169	261
建 物		6,258	6,526	268
構 築 物		646	658	12
機 械 及 び 装 置		1,813	1,959	145
車 両 及 び 運 搬 具		15	16	0
販 売 機 器		6,088	5,885	202
工 具 器 具 及 び 備 品		199	207	7
土 地		6,885	6,916	30
無 形 固 定 資 産		904	41	863
ソ フ ト ウ ェ ア		863	-	863
電 話 加 入 権		34	34	-
その他の無形固定資産		6	7	0
投 資 等		3,605	4,046	440
投 資 有 価 証 券		528	551	23
子 会 社 株 式		535	485	50
長 期 貸 付 金		1,907	1,625	282
長 期 前 払 費 用		197	1,051	853
繰 延 税 金 資 産		139	-	139
そ の 他 の 投 資 等		434	407	27
貸 倒 引 当 金		137	74	62
資 産 の 部 合 計		52,980	53,013	32

(百万円未満切捨)

科 目	期 別		増 減 額
	当 期 (12年12月31日現在)	前 期 (11年12月31日現在)	
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	7,551	8,356	805
買 掛 金	3,342	3,678	336
未 払 金	1,295	1,140	154
未 払 法 人 税 等	853	1,312	459
未 払 消 費 税 等	285	352	66
未 払 費 用	561	590	29
前 受 金	-	28	28
預 り 金	328	325	2
預 り 容 器 保 証 金	307	457	149
前 受 収 益	6	5	0
設 備 未 払 金	570	464	106
固 定 負 債	3	1	2
長 期 預 り 保 証 金	3	1	2
負 債 の 部 合 計	7,555	8,358	803
(資 本 の 部)			
資 本 金	2,935	2,935	-
法 定 準 備 金	5,657	5,657	-
資 本 準 備 金	4,924	4,924	-
利 益 準 備 金	733	733	-
剰 余 金	36,832	36,061	770
固定資産圧縮積立金	36	88	51
別 途 積 立 金	34,570	32,370	2,200
当 期 未 処 分 利 益	2,225	3,602	1,377
(うち当期純利益)	(1,357)	(3,040)	(1,683)
資 本 の 部 合 計	45,425	44,654	770
負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	52,980	53,013	32

損 益 計 算 書

(百万円未満切捨)

科 目		期 別	当 期	前 期	増 減 額
			自12年 1月 1日 至12年12月31日	自11年 1月 1日 至11年12月31日	
経 常 損 益 の 部	営業収益		73,619	76,674	3,055
	売上高		73,619	76,674	3,055
	営業費用		70,552	70,720	167
	売上原価		41,600	42,626	1,026
	販売費及び一般管理費		28,952	28,093	858
	営業利益		3,066	5,954	2,887
	営業外収益		398	398	0
	受取利息及び配当金		90	99	9
	その他の営業外収益		308	298	9
	営業外費用		228	209	19
固定資産除却損		96	51	44	
その他の営業外費用		132	157	25	
経常利益		3,236	6,143	2,907	
特 別 損 益 の 部	特別利益		54	119	65
	前期損益修正益		-	66	66
	固定資産売却益		54	7	46
	その他の特別利益		-	45	45
	特別損失		716	522	193
	固定資産除却損		26	71	45
	投資有価証券評価損		36	3	32
	災害損失		10	-	10
	厚生年金特別掛金		643	447	196
税引前当期純利益		2,574	5,740	3,165	
法人税、住民税及び事業税		1,200	2,700	1,500	
法人税等調整額		17	-	17	
当期純利益		1,357	3,040	1,683	
前期繰越利益		941	858	83	
過年度税効果調整額		255	-	255	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高		26	-	26	
中間配当額		355	296	59	
当期末処分利益		2,225	3,602	1,377	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による原価法
- (2) その他の有価証券 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料及び貯蔵品

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。
なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。
- (2) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額のほか、債権の回収可能性を個別に検討して計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他

- (1) 当社の退職金は全て厚生年金基金制度を採用しております。
過去勤務費用は、平成 11 年 3 月 31 日を基準に財政計算を行った結果、過去勤務費用は 1,277 百万円となりました。当該過去勤務費用については、平成 11 年 4 月 1 日より 2 年間で特別掛金を拠出することとし、当期拠出額 643 百万円を特別損失に計上しております。
- (2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(ソフトウェア)

前期まで投資等の「長期前払費用」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「長期前払費用」(当期 833 百万円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

(税効果会計)

財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。

これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 237 百万円(流動資産 98 百万円、投資その他の資産 139 百万円)が新たに計上されるとともに、固定資産圧縮積立金 26 百万円を取崩した結果、当期純利益は 17 百万円少なく、当期末処分利益は 264 百万円多く計上されております。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

当 期 (平成12年12月31日現在)		前 期 (平成11年12月31日現在)	
有形固定資産の減価償却累計額	36,986 百万円	有形固定資産の減価償却累計額	35,364 百万円
授權株数	120,000,000 株	授權株数	120,000,000 株
発行済株式数	39,520,493 株	発行済株式数	39,520,493 株
自己株式数	784 株	自己株式数	725 株
関係会社に対する主な債権・債務		関係会社に対する主な債権・債務	
売 掛 金	120 百万円	売 掛 金	121 百万円
長期貸付金	1,780 百万円	長期貸付金	1,490 百万円
買 掛 金	155 百万円	買 掛 金	119 百万円
未 払 金	349 百万円	未 払 金	207 百万円
1株当たりの当期純利益 (期中平均株式数に基づいておりま す。)	34 円 34 銭	1株当たりの当期純利益 (期中平均株式数に基づいておりま す。)	76 円 94 銭

(損益計算書関係)

当 期 (自12年1月1日 至12年12月31日)		前 期 (自11年1月1日 至11年12月31日)	
関係会社との取引高		関係会社との取引高	
売 上 高	1,300 百万円	売 上 高	1,334 百万円
商品仕入高	1,662 百万円	商品仕入高	1,647 百万円
販売費及び一般管理費	3,248 百万円	販売費及び一般管理費	3,308 百万円
販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額の内容		販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額の内容	
広告宣伝費・販売促進費	2,042 百万円	広告宣伝費・販売促進費	1,730 百万円
販売手数料	2,803 百万円	販売手数料	2,749 百万円
運 搬 費	2,260 百万円	運 搬 費	2,347 百万円
給料及び手当	11,379 百万円	給料及び手当	11,263 百万円
減価償却費	3,248 百万円	減価償却費	2,914 百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	83%	販売費に属する費用のおおよその割合	86%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	17%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	14%
関係会社に対する営業外収益		関係会社に対する営業外収益	
受 取 利 息	13 百万円	受 取 利 息	13 百万円
受 取 配 当 金	25 百万円	受 取 配 当 金	20 百万円
賃 貸 料	96 百万円	賃 貸 料	103 百万円
固定資産売却益の内容		固定資産売却益の内容	
土 地	54 百万円	機械及び装置	3 百万円
		工具器具備品	4 百万円
固定資産除却損の内容		固定資産除却損の内容	
建物・構築物	21 百万円	建物・構築物	63 百万円
機械及び装置	3 百万円	機械及び装置	3 百万円
工具器具及び備品	1 百万円	工具器具及び備品	5 百万円

(税効果関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

	(当 期)
繰延税金資産	
未払事業税・未払事業所税	86 百万円
そ の 他	11 百万円
繰延税金資産合計	<u>98 百万円</u>

(2) 固定資産

	(当 期)
繰延税金資産	
投資有価証券評価損	115 百万円
貸倒引当金繰入超過額	32 百万円
そ の 他	16 百万円
繰延税金資産合計	<u>164 百万円</u>
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	25 百万円
繰延税金資産の純額	<u>139 百万円</u>

2 . 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	(当 期)
法定実効税率	42.0%
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%
住 民 税 均 等 割	1.9%
そ の 他	4.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.3%</u>

(リース取引関係)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期				前 期			
	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	販売機器	合 計	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	販売機器	合 計
取 得 価 額	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
相 当 額	1,737	1,473	205	3,416	1,493	1,713	298	3,505
減 価 償 却								
累 計 額 相 当 額	874	1,043	170	2,088	638	1,020	216	1,875
期 末 残 高								
相 当 額	863	429	35	1,328	854	693	82	1,630

未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)	(増 減 額)
1 年 内	485 百万円	357 百万円	128 百万円
1 年 超	843 百万円	1,273 百万円	430 百万円
計	1,328 百万円	1,630 百万円	302 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

(当 期)	(前 期)	(増 減 額)
595 百万円	608 百万円	13 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

上記注記は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)	(増 減 額)
1 年 内	64 百万円	91 百万円	27 百万円
1 年 超	- 百万円	0 百万円	0 百万円
計	64 百万円	91 百万円	27 百万円

利益処分案

(百万円未満切捨)

期 別 摘 要	当 期	前 期	増 減 額
	自12年 1月 1日 至12年 12月 31日	自11年 1月 1日 至11年 12月 31日	
当 期 未 処 分 利 益	2,225	3,602	1,377
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	1	25	23
合 計	2,226	3,627	1,401
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き)	355 (普通配当7円50銭) (特別配当1円50銭)	414 (普通配当7円50銭) (特別配当3円)	59
取 締 役 賞 与 金	59	71	12
別 途 積 立 金	-	2,200	2,200
次 期 繰 越 利 益	1,812	941	870

- (注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩高は租税特別措置法の規定に基づくものであります。
2. 平成11年9月10日に296百万円(普通配当1株につき7円50銭)の中間配当を実施いたしました。
3. 平成12年9月8日に355百万円(普通配当1株につき7円50銭、特別配当1株につき1円50銭)の中間配当を実施いたしました。

売上高内訳表

1. 炭酸・非炭酸別

(百万円未満切捨)

区 分	期 別 ()	当 期 自12年 1月 1日 至12年12月31日		前 期 自11年 1月 1日 至11年12月31日		増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増 減 率
炭 酸 飲 料		18,553	%	19,923	%	1,369	%
非 炭 酸 飲 料		53,953	25.2	55,399	26.0	1,446	6.9
そ の 他		1,112	73.3	1,351	72.2	238	2.6
合 計		73,619	1.5	76,674	1.8	3,055	17.7
			100.0		100.0		4.0

2. 製品・商品別

(百万円未満切捨)

区 分	期 別 ()	当 期 自12年 1月 1日 至12年12月31日		前 期 自11年 1月 1日 至11年12月31日		増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増 減 率
製 品		50,858	%	53,564	%	2,705	%
商 品		22,732	69.1	23,031	69.9	299	5.1
そ の 他		28	30.9	79	30.0	50	1.3
合 計		73,619	0.0	76,674	0.1	3,055	64.2
			100.0		100.0		4.0

(注) 受注生産は行っておりません。

